れている。このため、本市においても本年四月から五年間を計画期間とする土浦市定員適正化計画を策定したもので、本年四月一日現在の職員数千百四十六人を、五年後には千三十一人とし、百十五人、約一〇・〇三パーセント削減するものである。その方策としては、新治村との合併効果により二十三人を、組織機構の見直しや職員育成・IT化の推進、民間委託・指定管理者制度の活用等により九十二人を削減し、最小の人数で最大の効果を上げるという視点に立ち、市民サービスの維持向上を図りながら、財政的負担の軽減や簡素で効率的な行政運営を目指すものである。

（掲載以外の質問事項）

一　新生土浦市を活力あふれる街にする方策について

三　地域防災計画等の見直しについて

土浦市の景観条例制定の考えは

勝田　煦　議員

＜質問＞

平成十七年六月の、いわゆる景観緑三法の全面施行により、法的拘束力のない自治体の景観条例ではなく、法的規制力に基づく景観条例や景観計画が可能となった。土浦市も、霞ヶ浦、宍塚大池や歴史的な景観を後世に引き継ぎ、個性的な潤いと安らぎのあるまちづくりへ向けて、市民や専門家等とともに景観条例制定に取り組むべきだと思うが、いかがか。

＜市長＞

本市の景観に配慮したまちづくりとしては、平成十一年度に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、亀城公園周辺で回遊性のある通りの整備を行う「歴史の小径整備事業」や、旧水戸街道沿いに残された蔵を始めとする「歴史的まち並み景観形成事業」に取り組んでいる。今後は、平成十九年度に策定を予定している第七次土浦市総合計画の中で、景観条例の制定を含め、景観に対する本市の取組みについて検討してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

二　市の各施設等の維持管理状況について

三　土浦市のスポーツ振興について

蔵のある町並み・旧中城地区

高い水道料金で日本一住みやすいまちといえるか

古沢　喜幸　議員

＜質問＞

水道事業というものは、民間企業と違い、不景気でも水の需要はほとんど変わらないから、安定経営が保証されている。現時点で二十五億円ほど自由に使える現金預金や国債など、財源は十分にあるのだから、日本一住みやすいまちに近づけるために、市長は安心して水道料金値下げを実施すべきではないか。

＜市長＞

地方公営企業は、独立採算性が原則であり、本市水道事業を健全に運営していくため、現在の料金は公正妥当な料金設定だと考えている。しかしながら、利用者のサービス向上には常に心掛け、本年四月から一カ月の使用水量が十立方メートル未満の世帯について、使用水量に応じた料金改正を行い、新治地区を含め、負担軽減を図っている。いずれにしても、老朽管等の施設更新や整備を計画的に進めながら、見直すべきものは常に見直すなど、日本一住みやすい土浦を目指して一歩一歩前進してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

一　ふれあいセンター「ながみね」についての六月議会の答弁漏れ

三　Cクラス入札数の三十パーセントを指名競争入札に戻すことは、改革度トップの市として恥ずべきことではないか

四　適材適所の人事について

定例会の詳細につきましては下記施設にあります会議録を御覧ください。なお、平成18年第3回定例会の会議録につきましては、12月上旬頃閲覧可能となる予定です。

図書館	
南支所	
上大津支所	
都和支所	
中央出張所	
神立出張所	
都和公民館	
一中地区公民館	
二中地区公民館	
三中地区公民館	
四中地区公民館	
上大津公民館	
六中地区公民館	
新治地区公民館	

次回の定例会日程は、12月5日～19日（一般質問　11日・12日・13日）の予定です。